

第3回 京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会摘録

- 1 開催日時 平成21年3月19日(木) 午後2時～午後4時
- 2 会場 職員会館かもがわ 2階 大会議室
- 3 傍聴者数 3名
- 4 内容

(1) 懇話会の議論の方向性について

ア 座長から今後の展開について提案

<提案要旨>

これまでの懇話会、勉強会の議論を踏まえ、
地域住民の意向を反映した地域運営を行い、行政と協働できる地域組織
の成立要件

地域コミュニティ活性化のための実効性のある具体的な取組
、 を支援するための行政システム

の3つのテーマについて部会を設置し、検討していきたい。

イ 提案に対する主な意見

林田静委員(市民委員(一般))

- ・ 地域組織が廃れている、役員のなり手が無いと言いながら、子どもを見守る取組など目的が明確な活動は、同じ地域内に活動趣旨の似た組織が複数できて、縦割りで活動が実施されていることがある。これら(組織・活動)をつなげることが大きな課題ではないか。
- ・ まちづくり推進課など行政が地域に関わって支援してくれている姿は、(勉強会ではじめて分かったが、)多くの市民にはなかなか見えない。市が、地域コミュニティ活性化の効果を具体的に示していくことが必要ではないか。

高橋肇子委員(京都市地域女性連合会常任委員)

- ・ 若年層にはPTAの存続が危ぶまれるような意見があるが、(内容をよく聴くと、)なぜその取組にPTAが参画するのか理解できない、ということだった。地域組織にいらぬ衣が多くついてしまっているので、整理が必要なのかな、と感じた。もっとコミュニケーションや合意形成に時間を取り、プロセスを踏むことが重要だと思った。

山本安一委員(各區市政協力委員連絡協議会代表者会議副幹事)

- ・ 最近では、自分のやりたいことに応じて人が集まる団体が増えている。

宮崎健次委員(城巽自治連合会会長)

- ・ 自分のまち・地域が有する特性を知ることが大切であり、その特性を生かす取組に指導力を発揮できる人材が、地域に複数(少なくとも3名程度)いることが(取組を成功させるための条件として)必要だろう。

乾亨座長（立命館大学産業社会学部教授）

- ・ 地域の問題を真剣に考えている方が多いことが、一番の資源である。
- ・ 地域の指導者層の多くは、置かれている状況は理解しているが、周りの目を気にして思い切れずにいる。一方で、現状を変えたいと思い、少しずつでも地域の努力が動き始めている今こそが、地域コミュニティの再構築の好機ではないか。
- ・ 好きなことに特化して活動するのは悪いことではないが、その集団を核として、どう広げていくかが大切である。
- ・ 地域の方に対して、客観的な視点からアドバイスできる人材が必要。

大橋定雄委員（京滋マンション管理対策協議会副代表幹事）

- ・ 「専門家」ではなく、住民と対等の目線でアドバイスできる人がいい。そういう人材の育成が必要だと思う。

荒木陽子委員（東山区長）

- ・ 地域に力があつたことと、地域課題の認識や取組の方向性が（行政と地元で）一致していたことが、東山区の現行基本計画の推進力になった。

関谷有香委員（市民委員（学生））

- ・ 世間一般の人は、地域組織のシステムや運営のことは知らない。親睦を深めることや地域を発見することなど、一般の方にも利益があることから始めて、自分の地域を理解できるようになる仕組みの支援を考えていけば、市民と行政の協働の流れに乗っていくのではないかな。

青島廣高委員（京都市立中学校PTA連絡協議会役員）

- ・ 今も「PTAは地域活動の入口」だと思う。子供と教職員とPTAだけの学校ではなく、地域に開かれた学校づくりのため、学校運営協議会の取組があるが、まちづくり委員会という仕組みは、学校の側から地域に参加していける打ち出し方として重要だろうと思う。

市橋尚委員（京都府建設業協会京都支部常任理事）

- ・ 地域組織の役員になり手がないのは、固定化した役員層の年長者の存在も影響していると思う。若年層のコミュニケーションの取り方が多様化している中で、年長者の意見が強過ぎると、自分達の意見が反映されない若年層は、地域組織へ関わることに興味を失い、地域組織から離れていくのではないかな。地域活動の経験が豊富な人は、指導者に助言する役割になってもらい、若年層の機動力や関心を地域に惹きつけるようにする必要があると思う。

乾座長

- ・ 状況を把握している年長者もいる。名誉を尊重してあげればいい。
- ・ まちづくり委員会の取組がうまくいった地域では、都市づくり推進課が「地域の後継者づくり」という要素を強調して委員会づくりを投げか

けていた。

- ・ 地域活動をする人は、世のため人のためだけではなく、地域における自分の居場所ができる、友達ができる、住民から感謝される、といった「生きがい・やりがい」が原動力になっている部分もある。

西岡正子副座長（佛教大学四条センター所長）

- ・ 地域組織が、自分達のことを自分達で決められなくなっていると思う。また、構成員からの問題提起や新たな課題に対処していく力がなくなってきたようなようだ。そのような地域に対しては、アドバイスできる人材の派遣や組織運営のハンドブックの配布などによる支援が必要だろう。
- ・ 新たな課題に適切に大胆に取り組んでいける地域組織を構築していく必要があるのではないか。その取組を始めるのは、（地域組織の状況を考えると、）今がタイムリミットなのではないか。

荒木委員

- ・ 地域組織において、役員やその代表者を定める一定のルールづくりは必要だろう。何か課題への対応を決める時に、アドバイスが得られる仕組みがあればいいと思う。
- ・ 地域組織の役員の仕事は、一回引き受けることによって、苦勞や辛さが分かり、他の人が役員するときも少しでも手伝うという気持ちが芽生え、その気持ちが地域活動への参加につながると思う。

大橋委員

- ・ 地域への一律の参加条件を課すのは難しい。現役世代や事情のある方に配慮したルール設定が必要。画一的な運営はしない方がいい。

高橋委員

- ・ 定年退職後のサラリーマン層にターゲットを絞って、地域への参加を促す取組を展開し、社会で学んできたノウハウを地域で生かすとともに、新たなやりがいを持ってもらえるようにしてはどうか。

西岡副座長

- ・ 誰もが積極的な性格の方ではないし、事情のある方もいるので、参加の度合いを選べるようなシステムの構築が必要だと思う。

乾座長

- ・ 役所が基準を作ると画一的になるので、地域参加のシステムを作るのは、その地域自身であるべき。

深尾昌峰副座長（きょうとNPOセンター常務理事）

- ・ 「地域組織の将来は真っ暗だ」と言われていながら、統計等によれば、地域や社会の役に立つことをしたいと考える方は、爆発的に増えている。
- ・ 地域活動を通じて自己実現をしたい人材に、居場所を見つけてあげれ

ばいいと思う。参画する機会をどのように作るか、活動しやすい環境をどのように整えるか、といった「参画をデザインする」ことが必要。

乾座長

- 地域自身が地域を運営することが重要であるが、今のままの地域組織では、おそらく難しいだろう。地域をリードしていく人材が必要である。（地域の内部にも、外部にも）
- 地域組織の指導者層も「変わらなければならない」と思っているが、地域が変わっていくための方向性を見定めていくには、地に足をつけて取組を進める必要がある。そのため、行政と地域のパートナーシップでどのように地域を運営するのか、その枠組みを大枠で示し、成功事例を発信し、広げていくことが必要になると思う。

(2) 部会の設置について

部会の振り分けについては、事務局と座長、副座長で協議のうえ決定する。